

半 期 報 告 書

(第55期中) 自 平成17年 4 月 1 日
至 平成17年 9 月30日

日本光電工業株式会社

(359032)

第55期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日本光電工業株式会社

目 次

頁

第55期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	32
第6 【提出会社の参考情報】	41
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	42

中間監査報告書

前中間連結会計期間	43
当中間連結会計期間	45
前中間会計期間	47
当中間会計期間	49

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第55期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
【会社名】	日本光電工業株式会社
【英訳名】	NIHON KOHDEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻 野 和 郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西落合1丁目31番4号
【電話番号】	03(5996)8000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 白 田 憲 司
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西落合1丁目31番4号
【電話番号】	03(5996)8010
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 白 田 憲 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 3 中間連結会計期間及び最近 2 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日	自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日	自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日	自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日	自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日
売上高 (百万円)	39,814	38,493	40,755	83,133	83,807
経常利益 (百万円)	2,603	2,768	2,782	5,958	7,624
中間(当期)純利益 (百万円)	1,195	2,604	2,174	3,678	6,562
純資産額 (百万円)	32,072	36,628	42,004	34,459	40,122
総資産額 (百万円)	57,741	59,177	63,258	64,277	67,477
1 株当たり純資産額 (円)	717.22	819.73	947.49	769.37	902.66
1 株当たり中間 (当期)純利益 (円)	26.72	58.28	49.03	80.90	145.21
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.5	61.9	66.4	53.6	59.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,753	1,135	2,409	4,069	3,542
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△584	△595	△663	△1,458	△2,100
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,066	△1,259	△811	△1,625	△3,326
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	6,612	7,770	7,812	8,307	6,712
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	2,636 〔347〕	2,691 〔345〕	2,884 〔309〕	2,658 〔343〕	2,721 〔339〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

(2) 提出会社の最近 3 中間会計期間及び最近 2 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	22,393	21,756	25,305	47,561	50,084
経常利益 (百万円)	1,995	2,364	2,843	4,181	6,027
中間(当期)純利益 (百万円)	1,175	2,446	2,871	2,533	5,610
資本金 (百万円)	7,544	7,544	7,544	7,544	7,544
発行済株式総数 (株)	45,765,490	45,765,490	45,765,490	45,765,490	45,765,490
純資産額 (百万円)	30,137	33,425	38,592	31,453	36,085
総資産額 (百万円)	51,000	50,130	54,503	52,380	57,984
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	5.0	7.0	13.0	12.0	20.0
自己資本比率 (%)	59.1	66.7	70.8	60.0	62.2
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	731 〔85〕	830 〔73〕	981 〔61〕	743 〔78〕	855 〔73〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しています。

3 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成17年9月30日付で子会社の日本光電ウエルネス㈱は解散し、その業務を当社及び日本光電情報システム㈱が引き継いでいます。また、平成17年6月30日付で持分法適用関連会社であるドレーグル光電㈱の株式を全て売却しました。

この結果、平成17年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社26社及び関連会社1社により構成されています。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

区 分	従業員数(名)
国 内 会 社	2,545[274]
海 外 会 社	339[35]
合 計	2,884[309]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向受入者を含む。)です。
- 2 従業員数欄の「外書」は、臨時従業員(非常勤嘱託、臨時社員及びパートタイマー)の当中間連結会計期間の平均雇用人員です。
- 3 当社グループは単一セグメントのため、事業の種類別セグメントへの関連付けを省略しています。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	981[61]
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員(提出会社から提出会社外への出向者を除き、提出会社外からの出向受入者を含む。)です。
- 2 従業員数欄の「外書」は、臨時従業員(非常勤嘱託、臨時社員及びパートタイマー)の当中間会計期間の平均雇用人員です。
- 3 従業員数が当中間会計期間において126名増加していますが、これは主として平成17年3月31日付で、当社の連結子会社であった日本光電コルテック㈱、日本光電研修センタ㈱及び日本光電総務㈱が解散し、各々の事業を当社で継承したことなどによります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合には、東京都新宿区に日本光電工業労働組合(昭和34年4月組織)及び群馬県富岡市に光電労働組合(昭和43年9月組織)があり、健全な歩みを続けており、労使関係は安定しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間、わが国においては、昨年実施された国立病院・国立大学の独立法人化をはじめとする国民医療費抑制のための医療制度改革が進展する中、医療機関の設備投資抑制・見直しなど支出抑制が図られており、企業間の販売競争は熾烈さを増しています。

また、海外市場においても欧米の大型企業の合併による勢力拡大策などにより、販売競争が激化しており市場価格の低下が進んでいます。

当社グループでは、昨年度から2006年度（平成19年3月期）までの3ヵ年中期経営計画をスタートさせ、当期はその中間年にあたります。国内市場では麻酔科を中心とした急性期病院市場、検査機器市場及び診療所市場での競争力強化に取り組んできましたが、国内売上高は前年同期に比べほぼ横ばいの317億3千3百万円となりました。

海外では前期に韓国、フランスにそれぞれ販売会社を設立、中南米、上海及び広州にそれぞれ駐在員事務所を設置し、販売網の強化をさらに進めてきました。海外売上高は米州をはじめ欧州、アジア州などが好調に推移し、前年同期比33.9%増の90億2千1百万円となりました。

この結果、連結売上高は前年同期比5.9%増の407億5千5百万円となりました。利益面では、売上原価率の改善があったものの、人員増強や海外販売の伸長などによる販売費及び一般管理費の増加もあり、営業利益は前年同期比1.5%増の24億8千8百万円、経常利益は前年同期比0.5%増の27億8千2百万円となりました。中間純利益は税負担率が高まり前年同期比16.5%減の21億7千4百万円となりました。

当社グループは医用電子機器関連事業の単一セグメントのため、事業の種類別セグメント毎の業績は省略しています。

なお、売上高を商品群別に分類すると次の通りです。

	金額(百万円)	対前年同期増減率(%)
生体計測機器	6,664	(+ 4.0)
生体情報モニタ	8,450	(+ 12.1)
治療機器	5,444	(+ 15.4)
医療用品	13,356	(+ 7.5)
その他	6,840	(△ 7.6)
合計	40,755	(+ 5.9)

所在地別業績につきましては、次の通りです。

① 本邦

国内市場は引き続き厳しい状況が続きましたが、当社の輸出部門の販売が脳神経系商品、生体情報モニタ、除細動器、医療用品で好調だったこともあり売上高は前期比4.9%増の362億1千3百万円となりました。営業利益は前期比3.3%減の22億7千2百万円となりました。

② 米州

引き続き生体情報モニタと脳波計が好調に推移し、売上高は前期比9.2%増の24億1千8百万円、営業利益は前期比42.1%増の9千4百万円となりました。

③ 欧州

昨年11月に設立した日本光電フランス(有)が寄与し、これ以外の会社も前年同期を上回る実績となりました。商品別では生体情報モニタと脳波計、除細動器が好調に推移し、売上高は前期比31.5%増の18億3千2百万円、営業利益は7千9百万円増加し、2千8百万円となりました。

④ アジア州

この地域の子会社の主力商品である心電計が前年同期に比べ減少したため、売上高は前期比18.8%減の2億9千万円となりました。営業利益は前期比6.5%増の9千3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ11億円増加して78億1千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、前年同期比12億7千4百万円増の24億9百万円の収入となりました。

主な内訳は、税金等調整前中間純利益27億7千4百万円、減価償却費7億4千万円、及び法人税等の支払7億2千2百万円、退職給付引当金の減少7億9千6百万円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、前年同期比6千7百万円増の6億6千3百万円の支出となりました。

これは主に、投資有価証券の売却2億2千6百万円などによる収入と、有形固定資産の取得7億3千7百万円などの支払によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、前年同期比4億4千8百万円減の8億1千1百万円の支出となりました。

これは主に、配当金の支払5億7千5百万円、短期借入金の返済1億5千万円などの支出によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間の商品群別の生産、受注及び販売の実績は次の通りです。

(1) 生産実績

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
生体計測機器	7,043	115.2
生体情報モニタ	8,328	113.7
治療機器	4,178	86.6
医療用品	14,013	106.3
その他	6,631	96.3
合計	40,194	104.8

- (注) 1 金額表示は販売価格によっています。
2 上記の金額には消費税等は含まれていません。
3 上記の金額には商品購入額が合計で15,832百万円含まれています。

(2) 受注状況

当社グループの製品は、原則として需要予測による見込み生産です。

(3) 販売実績

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
生体計測機器	6,664	104.0
生体情報モニタ	8,450	112.1
治療機器	5,444	115.4
医療用品	13,356	107.5
その他	6,840	92.4
合計	40,755	105.9

- (注) 1 金額表示は販売価格によっています。
2 上記の金額には消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦する」ことを目指して、各種の医用電子機器、医用及び工業計測用トランスの研究開発を行っています。当社グループのうち研究開発活動を行っているのは、当社のほか(株)光電エンジニアリング、日本光電富岡(株)です。

このうち当社では、研究開発本部で新しい計測方法の研究や患者さんの負担が少なくしかも効果の高い治療方法の研究、あるいは国その他の医学研究機関との共同研究など、比較的長期的な視野での研究活動を行っています。一方各事業部門においては、担当製品の改良、関連新製品及び周辺機器の開発を行っています。連結子会社の(株)光電エンジニアリングでは生理系機器、基礎研究用機器の開発を、日本光電富岡(株)ではトランスの開発を行っています。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、23億7百万円（売上高の5.7%）です。

当社グループは医用電子機器関連事業の単一セグメントのため、事業の種類別セグメント毎の記載は省略しています。なお、当中間連結会計期間における商品群別の主要な成果は次の通りです。生体計測機器群では海外向け誘発電位・筋電図検査装置、生体情報モニタ群では12誘導心電図ファイリング装置、治療機器群では非観血血圧測定機能付き除細動器、医療用品群ではローコストな生体情報モニタ用ディスプレイ電極、その他群では救急用受信システムなどの開発をあげることが出来ます。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 前連結会計年度末において実施中または計画中であった設備の新設、重要な拡充もしくは改修のうち、当中間連結会計期間中において完成したものは次の通りです。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月
提出会社	本社 (東京都新宿区)	研究開発設備及びその他設備	409	平成17年9月
	鶴ヶ島事業所 (埼玉県鶴ヶ島市)	〃	25	〃
	川本工場 (埼玉県大里郡川本町)	生産設備	13	〃
	貸与設備 (群馬県富岡市)	生産設備及び金型	0	〃
	貸与設備 (群馬県藤岡市)	その他設備	7	〃
	計		456	
日本光電 富岡㈱	本社 (群馬県富岡市)	生産設備及びその他設備	15	平成17年9月

- (2) 当中間連結会計期間中に新たに確定した重要な設備計画及び設備計画の重要な変更

① 新たに確定した重要な設備計画

該当事項はありません。

② 設備計画の重要な変更

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	98,986,000
計	98,986,000

(注) 「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めています。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名または 登録証券業協会名	内容
普通株式	45,765,490	45,765,490	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	45,765,490	45,765,490	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	45,765	—	7,544	—	10,482

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,142	9.05
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,982	8.70
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常磐7丁目4-1	2,096	4.58
東芝メディカルシステムズ株式 会社	栃木県大田原市下石上1385番地	1,990	4.34
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1-1	1,063	2.32
荻野義夫	東京都三鷹市井の頭4丁目23-11	982	2.14
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	974	2.12
メロンバンクエヌエーアズ エージェンツフォーイッツ クライアントメロンオムニバ スユーエスパンション(常任 代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108(東 京都中央区日本橋3丁目11-1)	919	2.00
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目1-8	893	1.95
日本光電工業従業員持株会	東京都新宿区西落合1丁目31-4	705	1.54
計	—	17,746	38.74

(注) 当社は自己株式 1,433千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.1%)を保有していますが、上記の大株主からは除いています。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,433,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,723,000	43,723	—
単元未満株式	普通株式 609,490	—	一単元は1,000株
発行済株式総数	45,765,490	—	—
総株主の議決権	—	43,723	—

(注) 1「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれています。

2「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式410株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本光電工業株式会社	東京都新宿区 西落合1丁目31-4	1,433,000	—	1,433,000	3.13
計	—	1,433,000	—	1,433,000	3.13

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,361	1,569	1,720	1,757	1,930	1,944
最低(円)	1,180	1,305	1,517	1,635	1,585	1,769

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成しています。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則にもとづいて作成しています。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）にもとづいて作成しています。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則にもとづいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		7,822		7,867		6,765	
2 受取手形及び売掛金	※1	21,829		24,242		28,649	
3 たな卸資産		13,683		14,217		14,635	
4 繰延税金資産		2,346		2,303		2,451	
5 その他		977		868		1,005	
貸倒引当金		△145		△119		△103	
流動資産合計		46,514	78.6	49,379	78.1	53,403	79.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物及び構築物		2,647		2,935		2,996	
(2) 機械装置 及び運搬具		603		663		734	
(3) 工具器具及び 備品		2,075		2,253		2,254	
(4) 土地		2,412		2,499		2,499	
(5) 建設仮勘定		191	13.4	104	13.3	205	12.9
2 無形固定資産		539	0.9	614	1.0	642	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,133		3,905		3,595	
(2) 繰延税金資産		109		89		332	
(3) その他		1,077		930		939	
貸倒引当金		△126	7.1	△118	7.6	△126	7.0
固定資産合計		12,663	21.4	13,879	21.9	14,074	20.9
資産合計		59,177	100.0	63,258	100.0	67,477	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		12,073		12,656		16,838	
2 短期借入金		5,622		4,194		4,322	
3 未払金		435		438		706	
4 未払法人税等		270		397		733	
5 未払費用		820		1,100		1,268	
6 賞与引当金		981		1,045		984	
7 その他		846		779		1,024	
流動負債合計		21,050	35.6	20,611	32.6	25,877	38.3
II 固定負債							
1 長期借入金		68		20		22	
2 退職給付引当金		881		104		900	
3 役員退職慰労金 引当金		236		229		253	
4 その他		53		14		8	
固定負債合計		1,239	2.1	368	0.6	1,185	1.8
負債合計		22,289	37.7	20,979	33.2	27,063	40.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		260	0.4	275	0.4	292	0.4
(資本の部)							
I 資本金		7,544	12.8	7,544	11.9	7,544	11.2
II 資本剰余金		10,483	17.7	10,484	16.6	10,483	15.5
III 利益剰余金		18,752	31.7	23,952	37.9	22,398	33.2
IV その他有価証券 評価差額金		610	1.0	1,170	1.8	847	1.3
V 為替換算調整勘定		△234	△0.4	△145	△0.2	△194	△0.3
VI 自己株式		△529	△0.9	△1,002	△1.6	△958	△1.4
資本合計		36,628	61.9	42,004	66.4	40,122	59.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		59,177	100.0	63,258	100.0	67,477	100.0

② 【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		38,493	100.0		40,755	100.0		83,807	100.0
II 売上原価			20,115	52.3		20,929	51.4		43,661	52.1
売上総利益			18,378	47.7		19,825	48.6		40,146	47.9
III 販売費及び一般管理費			15,926	41.3		17,337	42.5		32,957	39.3
営業利益			2,452	6.4		2,488	6.1		7,189	8.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		2			4		6			
2 受取配当金		11			59		18			
3 持分法による 投資利益		50			29		68			
4 為替差益		188			137		230			
5 開発助成金受入額		—			—		47			
6 その他		161	414	1.1	184	415	1.0	322	693	0.8
V 営業外費用										
1 支払利息		45			49		64			
2 固定資産売却却損		9			23		64			
3 その他		43	98	0.3	49	121	0.3	129	258	0.3
経常利益			2,768	7.2		2,782	6.8		7,624	9.1
VI 特別利益										
貸倒引当金戻入額		11	11	0.0	1	1	0.0	6	6	0.0
VII 特別損失										
1 関係会社清算損	—			9		—				
2 投資有価証券等評価損	—			—		19				
3 投資有価証券売却損	—	—	—	—	9	0.0	3	23	0.0	
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,780	7.2		2,774	6.8		7,607	9.1	
法人税、住民税 及び事業税	238			423		1,566				
法人税等調整額	△88	149	0.4	154	577	1.4	△581	985	1.2	
少数株主利益		26	0.0		22	0.1		58	0.1	
中間(当期)純利益		2,604	6.8		2,174	5.3		6,562	7.8	

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			10,483		10,483		10,483
II 資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		0	0	0	0	0	0
III 資本剰余金 中間期末(期末)残高			10,483		10,484		10,483
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			16,521		22,398		16,521
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		2,604		2,174		6,562	
2 持分法適用会社の減少 に伴う剰余金増加高		—	2,604	39	2,213	—	6,562
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		312		576		625	
2 役員賞与金		60		82		60	
(うち監査役賞与金)		(4)	373	(4)	659	(4)	686
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			18,752		23,952		22,398

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		2,780	2,774	7,607
減価償却費		627	740	1,384
固定資産売却却損		9	23	64
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△11	8	△53
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△9	61	△6
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△623	△796	△604
役員退職慰労金引当金の 増減額(減少:△)		17	△24	35
受取利息及び受取配当金		△14	△64	△24
支払利息		45	49	64
為替差損益(差益:△)		△49	△92	△135
投資有価証券等評価損		—	—	19
投資有価証券売却損		—	—	3
売上債権の増減額 (増加:△)		4,419	4,492	△2,697
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△98	417	△1,064
仕入債務の増減額 (減少:△)		△3,749	△4,182	1,030
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△65	△44	△123
持分法による投資損益 (益:△)		△50	△29	△68
その他		△625	△280	494
小計		2,601	3,053	5,923
利息及び配当金の受取額		64	127	75
利息の支払額		△44	△49	△67
法人税等の支払額		△1,486	△722	△2,389
営業活動による キャッシュ・フロー		1,135	2,409	3,542
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の売却に よる収入		—	226	5
投資有価証券の取得に よる支出		△5	△0	△89
有形固定資産の売却に よる収入		24	0	195
有形固定資産の取得に よる支出		△535	△737	△1,992
無形固定資産の取得に よる支出		△79	△158	△220
その他		△0	6	1
投資活動による キャッシュ・フロー		△595	△663	△2,100

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△ 863	△ 150	△ 2,144
長期借入金の返済による支出		△ 22	△ 1	△ 68
配当金の支払額		△ 312	△ 575	△ 624
少数株主への配当金の支払額		—	△ 41	—
自己株式の取得・売却による 純支出		△ 37	△ 43	△ 465
その他		△ 23	—	△ 23
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 1,259	△ 811	△ 3,326
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		183	165	290
Ⅴ 現金及び現金同等物 の増減額		△ 537	1,100	△ 1,594
Ⅵ 現金及び現金同等物 の期首残高		8,307	6,712	8,307
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	7,770	7,812	6,712

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 29社 主要な連結子会社名 日本光電富岡㈱ 日本光電関西㈱ 日本光電東京㈱ 日本光電アメリカ㈱ 他25社 なお、連結子会社は、日本光電コリア㈱1社が増加し、日本光電サービス北海道㈱他エリアサービス会社10社が減少しています。 また、平成16年9月30日付で㈱日本光電メディネットが解散しましたが、当中間連結会計期間中は通常の営業を行っており、連結の範囲に含めています。	全ての子会社を連結しています。 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社名 日本光電富岡㈱ 日本光電関西㈱ 日本光電東京㈱ 日本光電アメリカ㈱ 他22社 なお、連結子会社は、日本光電コルテック㈱、日本光電研修センタ㈱及び日本光電総務㈱の3社が減少しています。 また、平成17年9月30日付で日本光電ウエルネス㈱が解散しましたが、当中間連結会計期間中は通常の営業を行っており、連結の範囲に含めています。	連結子会社の数 29社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。 なお、連結子会社は、日本光電フランス㈱、日本光電コリア㈱の2社が増加し、日本光電サービス北海道㈱他エリアサービス会社10社が減少しています。 また、平成16年9月30日付で解散した㈱日本光電メディネットは、連結の範囲から除外しています。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 2社 関連会社名 ㈱コンコルド電子工業 ドレーゲル光電㈱	全ての関連会社について持分法を適用しています。 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社名 ㈱コンコルド電子工業 なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったドレーゲル光電㈱は、全ての保有株式を売却したため、持分法適用関連会社から除外しています。	持分法適用の関連会社数 2社 関連会社名 ㈱コンコルド電子工業 ドレーゲル光電㈱
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち上海光電医用電子儀器㈱及びメディネット光電医療軟件上海㈱の中間決算日は6月30日ですが、中間連結決算日(9月30日)との差異が3ヵ月を超えていないため、連結に際しては、当該決算日の中間財務諸表を使用し、かつ中間連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。	同左	連結子会社のうち上海光電医用電子儀器㈱及びメディネット光電医療軟件上海㈱の決算日は12月31日ですが、連結決算日(3月31日)との差異が3ヵ月を超えていないため、連結に際しては、当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	③ たな卸資産 評価基準は原価法、評価方法は主として次の方法によっています。 製品・商品・半製品 ：総平均法 仕掛品：個別法 原材料・貯蔵品 ：最終仕入原価法 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 4～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 ② 無形固定資産 定額法を採用しています。 ただし、ソフトウェアについては利用可能期間(3～5年)による定額法を採用しています。 (ハ) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。	③ たな卸資産 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 (ハ) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 同左	③ たな卸資産 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 (ハ) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(二)重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額にもとづき計上しています。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。 ④ 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく当中間連結会計期間末要支給相当額を計上しています。 (ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 (ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。	(二)重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職慰労金引当金 同左 (ホ)重要なリース取引の処理方法 同左 (ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左	(二)重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。 ④ 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給相当額を計上しています。 (ホ)重要なリース取引の処理方法 同左 (ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キ ャッシュ・フロー計 算書)における資金の 範囲	② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …デリバティブ取引(為 替予約取引) ヘッジ対象 …外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変 動リスクをヘッジするた め、為替予約取引を行うも のとしています。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨予 定取引とヘッジ手段とした 為替予約取引は、重要な条 件が同一なので、有効性判 定を省略しています。 (ト)その他中間連結財務諸表作 成のための基本となる重要 な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は税抜方式によっ ています。 中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金及び 現金同等物)は、手許現金、随 時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なリスクし か負わない取得日から3ヵ月以 内に償還期限の到来する短期投 資からなっています。	② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (ト)その他中間連結財務諸表作 成のための基本となる重要 な事項 消費税等の会計処理 同左 同左	② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (ト)その他連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 同左 連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引 き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負 わない取得日から3ヵ月以内に 償還期限の到来する短期投資か らなっています。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。 これによる損益への影響はありません。	_____

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)
_____	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の内訳として掲記(一百万円)していました「開発助成金受入額」(当中間連結会計期間15百万円)は、金額が僅少となったため、当中間連結会計期間においては営業外収益の「その他」に含めて表示しています。
_____	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 財務活動によるキャッシュ・フローの「少数株主への配当金の支払額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「少数株主への配当金の支払額」は、△23百万円です。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(会計基準委員会 平成16年 2 月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から実務対応報告にもとづき、法人事業税の付加価値割及び資本割40百万円を販売費及び一般管理費として処理しています。	_____	実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(会計基準委員会 平成16年 2 月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から実務対応報告にもとづき、法人事業税の付加価値割及び資本割100百万円を販売費及び一般管理費として処理しています。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1 このほか受取手形割引高410百万円があります。	※1 このほか受取手形割引高579百万円があります。	※1 このほか受取手形割引高787百万円があります。
※2 有形固定資産の減価償却累計額は15,412百万円です。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は15,685百万円です。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は15,662百万円です。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次の通りです。 1 給料手当 6,341百万円 2 賞与引当金繰入額 852百万円 3 退職給付費用 345百万円 4 減価償却費 367百万円 5 法定福利費 1,124百万円 6 旅費交通費 754百万円 7 研究開発費 2,183百万円 8 その他 3,955百万円	※1 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次の通りです。 1 給料手当 7,028百万円 2 賞与引当金繰入額 869百万円 3 退職給付費用 204百万円 4 役員退職慰労金引当金繰入額 26百万円 5 減価償却費 400百万円 6 法定福利費 1,229百万円 7 旅費交通費 819百万円 8 研究開発費 2,185百万円 9 その他 4,574百万円	※1 販売費及び一般管理費の費目及び金額は、次の通りです。 1 給料手当 13,673百万円 2 賞与引当金繰入額 878百万円 3 退職給付費用 690百万円 4 役員退職慰労金引当金繰入額 35百万円 5 減価償却費 768百万円 6 法定福利費 2,228百万円 7 旅費交通費 1,540百万円 8 研究開発費 4,502百万円 9 外形事業税 100百万円 10 その他 8,539百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 7,822百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △52百万円 現金及び現金同等物 7,770百万円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 7,867百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △54百万円 現金及び現金同等物 7,812百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 6,765百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △52百万円 現金及び現金同等物 6,712百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																																																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額 <table><tr><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間 期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物及び 構築物</td><td>162</td><td>131</td><td>31</td></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>21</td><td>8</td><td>12</td></tr><tr><td>工具器具 及び備品</td><td>118</td><td>87</td><td>31</td></tr><tr><td>合計</td><td>302</td><td>227</td><td>74</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、未 経過リース料中間期末残高が有 形固定資産の中間期末残高等に 占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定していま す。 ② 未経過リース料中間期末残高 相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>45百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>29百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>74百万円</td></tr></table> なお、未経過リース料中間期 末残高相当額は、未経過リース 料中間期末残高が有形固定資産 の中間期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法に より算定しています。 ③ 支払リース料及び減価償却費 相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>31百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>31百万円</td></tr></table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っています。	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	建物及び 構築物	162	131	31	機械装置 及び運搬具	21	8	12	工具器具 及び備品	118	87	31	合計	302	227	74	1 年内	45百万円	1 年超	29百万円	合計	74百万円	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31百万円	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額 <table><tr><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間 期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物及び 構築物</td><td>18</td><td>17</td><td>0</td></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>84</td><td>39</td><td>44</td></tr><tr><td>工具器具 及び備品</td><td>90</td><td>33</td><td>56</td></tr><tr><td>合計</td><td>194</td><td>91</td><td>102</td></tr></table> 同左 ② 未経過リース料中間期末残高 相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>41百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>61百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>102百万円</td></tr></table> 同左 ③ 支払リース料及び減価償却費 相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>36百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>36百万円</td></tr></table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	建物及び 構築物	18	17	0	機械装置 及び運搬具	84	39	44	工具器具 及び備品	90	33	56	合計	194	91	102	1 年内	41百万円	1 年超	61百万円	合計	102百万円	支払リース料	36百万円	減価償却費相当額	36百万円	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額 <table><tr><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物及び 構築物</td><td>157</td><td>143</td><td>14</td></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>99</td><td>47</td><td>51</td></tr><tr><td>工具器具 及び備品</td><td>100</td><td>34</td><td>65</td></tr><tr><td>合計</td><td>358</td><td>226</td><td>132</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、未 経過リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法 により算定しています。 ② 未経過リース料期末残高相当 額 <table><tr><td>1 年内</td><td>54百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>77百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>132百万円</td></tr></table> なお、未経過リース料期末残 高相当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定して います。 ③ 支払リース料及び減価償却費 相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>86百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>86百万円</td></tr></table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び 構築物	157	143	14	機械装置 及び運搬具	99	47	51	工具器具 及び備品	100	34	65	合計	358	226	132	1 年内	54百万円	1 年超	77百万円	合計	132百万円	支払リース料	86百万円	減価償却費相当額	86百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>57百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>156百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>214百万円</td></tr></table>	1 年内	57百万円	1 年超	156百万円	合計	214百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>44百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>102百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>146百万円</td></tr></table>	1 年内	44百万円	1 年超	102百万円	合計	146百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>53百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>120百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>174百万円</td></tr></table>	1 年内	53百万円	1 年超	120百万円	合計	174百万円
取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																												
建物及び 構築物	162	131	31																																																																																																											
機械装置 及び運搬具	21	8	12																																																																																																											
工具器具 及び備品	118	87	31																																																																																																											
合計	302	227	74																																																																																																											
1 年内	45百万円																																																																																																													
1 年超	29百万円																																																																																																													
合計	74百万円																																																																																																													
支払リース料	31百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	31百万円																																																																																																													
取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																												
建物及び 構築物	18	17	0																																																																																																											
機械装置 及び運搬具	84	39	44																																																																																																											
工具器具 及び備品	90	33	56																																																																																																											
合計	194	91	102																																																																																																											
1 年内	41百万円																																																																																																													
1 年超	61百万円																																																																																																													
合計	102百万円																																																																																																													
支払リース料	36百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	36百万円																																																																																																													
取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																												
建物及び 構築物	157	143	14																																																																																																											
機械装置 及び運搬具	99	47	51																																																																																																											
工具器具 及び備品	100	34	65																																																																																																											
合計	358	226	132																																																																																																											
1 年内	54百万円																																																																																																													
1 年超	77百万円																																																																																																													
合計	132百万円																																																																																																													
支払リース料	86百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	86百万円																																																																																																													
1 年内	57百万円																																																																																																													
1 年超	156百万円																																																																																																													
合計	214百万円																																																																																																													
1 年内	44百万円																																																																																																													
1 年超	102百万円																																																																																																													
合計	146百万円																																																																																																													
1 年内	53百万円																																																																																																													
1 年超	120百万円																																																																																																													
合計	174百万円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	843	1,879	1,035
(2) その他	32	26	△5
合計	875	1,906	1,030

- 3 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	194
出資証券	800

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	821	2,794	1,973
(2) その他	—	—	—
合計	821	2,794	1,973

- 3 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	278
出資証券	800

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	821	2,250	1,429
(2) その他	—	—	—
合計	821	2,250	1,429

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について19百万円減損処理を行っています。

なお、減損処理に当たっては、個別銘柄ごとに、当中間連結会計期間末日における市場価格が取得原価と比べ50%以上下落しているものについては減損の対象とし、下落率が30%以上50%未満のものについては当中間連結会計期間における時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により総合的に判断しています。

- 3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	278
出資証券	800

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度においてデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社及び連結子会社の事業区分は単一であるため、記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	本邦 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア州 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	34,528	2,214	1,393	357	38,493	—	38,493
(2)セグメント間の内部売上高	1,803	37	2	258	2,101	(2,101)	—
計	36,331	2,251	1,395	616	40,595	(2,101)	38,493
営業費用	33,982	2,185	1,446	528	38,143	(2,101)	36,041
営業利益または 営業損失(△)	2,349	66	△51	87	2,452	—	2,452

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	本邦 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア州 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	36,213	2,418	1,832	290	40,755	—	40,755
(2)セグメント間の内部売上高	2,079	28	△0	439	2,547	(2,547)	—
計	38,293	2,446	1,832	730	43,303	(2,547)	40,755
営業費用	36,020	2,352	1,804	637	40,814	(2,547)	38,266
営業利益	2,272	94	28	93	2,488	—	2,488

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	本邦 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア州 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	75,184	4,537	3,388	696	83,807	—	83,807
(2)セグメント間の内部売上高	4,394	63	△0	599	5,057	(5,057)	—
計	79,579	4,600	3,388	1,296	88,865	(5,057)	83,807
営業費用	72,687	4,496	3,357	1,133	81,676	(5,057)	76,618
営業利益	6,892	103	30	162	7,189	—	7,189

- (注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しています。
2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次の通りです。
(1)米 州……米国
(2)欧 州……ドイツ、イタリア、スペイン、フランス
(3)アジア州……中国、シンガポール、韓国

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,652	1,520	2,325	236	6,735
II 連結売上高(百万円)					38,493
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.9	3.9	6.0	0.6	17.5

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,971	2,053	2,698	298	9,021
II 連結売上高(百万円)					40,755
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.7	5.0	6.6	0.7	22.1

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,132	3,724	4,791	620	15,268
II 連結売上高(百万円)					83,807
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.3	4.4	5.7	0.7	18.2

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国または地域の内訳は次の通りです。

- ① 米 州……………米国、コロンビア、ブラジル
- ② 欧 州……………ドイツ、イタリア、スペイン、フランス、ロシア
- ③ アジア州……………中国、韓国、トルコ、ベトナム、タイ

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	819.73円	947.49円	902.66円
1株当たり中間(当期)純利益	58.28円	49.03円	145.21円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、潜在株式がないため記載していません。
2 1株当たり中間(当期)純利益の金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,604	2,174	6,562
普通株主に帰属しない 金額(百万円)	—	—	82
(うち利益処分による 役員賞与金(百万円))	—	—	76
(うち利益処分による 監査役賞与金(百万円))	—	—	5
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	2,604	2,174	6,480
普通株式の期中平均 株式数(千株)	44,695	44,346	44,630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,576		4,380		2,954	
2 受取手形		179		191		183	
3 売掛金		15,528		17,464		21,134	
4 たな卸資産		5,073		5,919		5,386	
5 短期貸付金		6,719		5,936		6,912	
6 繰延税金資産		590		689		666	
7 未収入金		5,756		5,572		7,708	
8 その他		348		391		441	
貸倒引当金		△1,308		—		△1,078	
流動資産合計			37,463 74.7		40,546 74.4		44,311 76.4
II 固定資産	※1						
1 有形固定資産							
(1) 建物		1,835		2,117		2,159	
(2) 土地		2,008		2,008		2,008	
(3) その他		1,515		1,705		1,737	
計		5,359		5,831		5,905	
2 無形固定資産		219		248		270	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,887		3,859		3,319	
(2) 関係会社株式		2,425		2,300		2,425	
(3) 繰延税金資産		108		46		229	
(4) その他		1,791		1,788		1,649	
貸倒引当金		△126		△118		△126	
計		7,087		7,876		7,497	
固定資産合計			12,666 25.3		13,956 25.6		13,672 23.6
資産合計			50,130 100.0		54,503 100.0		57,984 100.0

		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		11,323		12,243		16,334	
2 短期借入金		3,049		1,522		2,102	
3 未払法人税等		27		225		416	
4 賞与引当金		307		362		323	
5 その他		1,362		1,288		2,077	
流動負債合計							
		16,070	32.0	15,642	28.7	21,253	36.7
II 固定負債							
1 長期借入金		24		20		22	
2 退職給付引当金		374		17		369	
3 役員退職慰労金 引当金		236		229		253	
固定負債合計		634	1.3	267	0.5	645	1.1
負債合計		16,704	33.3	15,910	29.2	21,899	37.8
(資本の部)							
I 資本金		7,544	15.1	7,544	13.8	7,544	13.0
II 資本剰余金							
1 資本準備金		10,482		10,482		10,482	
2 その他資本剰余金		1		2		1	
資本剰余金合計		10,483	20.9	10,484	19.2	10,483	18.1
III 利益剰余金							
1 利益準備金		1,149		1,149		1,149	
2 任意積立金		10,660		15,360		10,660	
3 中間(当期)未処分 利益		3,508		3,890		6,360	
利益剰余金合計		15,318	30.6	20,400	37.4	18,169	31.3
IV その他有価証券 評価差額金		608	1.2	1,165	2.2	845	1.5
V 自己株式		△529	△1.1	△1,002	△1.8	△958	△1.7
資本合計		33,425	66.7	38,592	70.8	36,085	62.2
負債・資本合計		50,130	100.0	54,503	100.0	57,984	100.0

② 【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
I 売上高	※ 1 ※ 2		21,756	100.0		25,305	100.0		50,084	100.0	
II 売上原価			12,907	59.3		14,667	58.0		29,283	58.5	
売上総利益			8,849	40.7		10,638	42.0		20,801	41.5	
III 販売費及び一般管理費			7,293	33.6		8,723	34.4		15,921	31.8	
営業利益			1,555	7.1		1,915	7.6		4,879	9.7	
IV 営業外収益											
1 受取利息			58			48			100		
2 受取配当金			430			615			558		
3 受取地代家賃			89			71			173		
4 為替差益			187			145			221		
5 その他			81	847	4.0	92	972	3.8	207	1,262	2.5
V 営業外費用											
1 支払利息			24			12			38		
2 その他			13	38	0.2	31	44	0.2	76	114	0.2
経常利益				2,364	10.9		2,843	11.2		6,027	12.0
VI 特別利益				—	—		278	1.1		—	—
VII 特別損失				132	0.6		—	—		213	0.4
税引前中間(当期) 純利益				2,232	10.3		3,122	12.3		5,813	11.6
法人税、住民税 及び事業税			5			310			781		
法人税等調整額			△220	△214	△0.9	△59	251	1.0	△579	202	0.4
中間(当期)純利益			2,446	11.2		2,871	11.3		5,610	11.2	
前期繰越利益			1,061			1,019			1,061		
中間配当額			—			—			312		
中間(当期)未処分 利益			3,508			3,890			6,360		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 下記の原価法を採用しています。 製品・商品・半製品 ：総平均法 原材料・貯蔵品 ：最終仕入原価法 仕掛品：個別法 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) デリバティブ 時価法	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左	(1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左 (3) デリバティブ 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 4～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 ただし、ソフトウェアについては利用可能期間(3～5年)による定額法を採用しています。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額にもとづき計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。 (4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく当中間会計期間末要支給相当額を計上しています。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労金引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。 (4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく当事業年度末要支給相当額を計上しています。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象 …外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしています。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象である外貨予定取引とヘッジ手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一なので、有効性判定を省略しています。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しています。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しています。 これによる損益への影響はありません。	_____

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(会計基準委員会 平成16年 2 月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から実務対応報告にもとづき、法人事業税の付加価値割及び資本割21百万円を販売費及び一般管理費として処理しています。	_____	実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(会計基準委員会 平成16年 2 月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から実務対応報告にもとづき、法人事業税の付加価値割及び資本割57百万円を販売費及び一般管理費として処理しています。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の 減価償却累計額	10,925百万円	11,222百万円	11,015百万円
2 偶発債務 保証債務残高は次の通りです。 関係会社の銀行借入金等	日本光電 ヨーロッパ(有) 830百万円 上海光電 医用電子機器(有) 30百万円 <u>計 861百万円</u> この全ては外貨建のものです (EUR5,975千、RMB2,200千)。	日本光電 アメリカ(株) 342百万円 日本光電 ヨーロッパ(有) 1,152百万円 上海光電 医用電子機器(有) 28百万円 <u>計 1,522百万円</u> この全ては外貨建のものです (US \$3,000 千、EUR8,350 千、RMB 2,000千)。	日本光電 ヨーロッパ(有) 540百万円 <u>計 540百万円</u> この全ては外貨建のものです (EUR 3,863千)。

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 特別利益の主な内訳 関連会社株式売却益 子会社清算益	— —	150百万円 127百万円	— —
※2 特別損失の主な内訳 関係会社清算損 貸倒引当金繰入額 投資有価証券等評価損 投資有価証券等売却損	132百万円 — — —	— — — —	118百万円 70百万円 19百万円 5百万円
3 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	279百万円 31百万円	371百万円 40百万円	646百万円 68百万円

(リース取引関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 その他(有形固定資産) <table><tr><td>取得価額相当額</td><td>40百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>39百万円</td></tr></table> 中間期末残高相当額 0百万円 なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。 2 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>1百万円</td></tr></table> 合計 0百万円 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。 3 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>4百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>4百万円</td></tr></table> 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	取得価額相当額	40百万円	減価償却累計額相当額	39百万円	1年内	0百万円	1年超	1百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 2 未経過リース料中間期末残高相当額 3 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>1百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1百万円</td></tr></table> 4 減価償却費相当額の算定方法 同左	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 その他(有形固定資産) <table><tr><td>取得価額相当額</td><td>71百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>46百万円</td></tr></table> 期末残高相当額 25百万円 なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。 2 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>5百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>19百万円</td></tr></table> 合計 25百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。 3 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>7百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>7百万円</td></tr></table> 4 減価償却費相当額の算定方法 同左	取得価額相当額	71百万円	減価償却累計額相当額	46百万円	1年内	5百万円	1年超	19百万円	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7百万円
取得価額相当額	40百万円																														
減価償却累計額相当額	39百万円																														
1年内	0百万円																														
1年超	1百万円																														
支払リース料	4百万円																														
減価償却費相当額	4百万円																														
支払リース料	1百万円																														
減価償却費相当額	1百万円																														
取得価額相当額	71百万円																														
減価償却累計額相当額	46百万円																														
1年内	5百万円																														
1年超	19百万円																														
支払リース料	7百万円																														
減価償却費相当額	7百万円																														
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料 <table><tr><td>1年内</td><td>12百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>5百万円</td></tr></table> 合計 17百万円	1年内	12百万円	1年超	5百万円	未経過リース料 <table><tr><td>1年内</td><td>7百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>1百万円</td></tr></table> 合計 8百万円	1年内	7百万円	1年超	1百万円	未経過リース料 <table><tr><td>1年内</td><td>11百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>1百万円</td></tr></table> 合計 11百万円	1年内	11百万円	1年超	1百万円																
1年内	12百万円																														
1年超	5百万円																														
1年内	7百万円																														
1年超	1百万円																														
1年内	11百万円																														
1年超	1百万円																														

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度において該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年11月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議しました。

(1) 中間配当による配当金総額・・・・・・・・・・576百万円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・13円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成17年12月12日

(注)平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第54期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株式買付状況報告書 | | | 平成17年4月5日
平成17年5月9日
平成17年6月2日
平成17年7月5日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

日本光電工業株式会社
取締役会 御中

平成16年12月21日

東 陽 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 宮 崎 敬 之 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 篠 崎 卓 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本光電工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の事業の種類別セグメント情報に記載されているとおり、会社は事業の種類別セグメントについて、従来、医用電子機器関連事業と変成器関連事業に区分して開示していたが、医用電子機器関連事業の単一セグメントに区分変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

日本光電工業株式会社
取締役会 御中

平成17年12月21日

東 陽 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 宮 崎 敬 之 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 篠 崎 卓 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本光電工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

日本光電工業株式会社

取締役会 御中

平成16年12月21日

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 崎 敬 之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠 崎 卓 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本光電工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

独立監査人の中間監査報告書

日本光電工業株式会社

取締役会 御中

平成17年12月21日

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 崎 敬 之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠 崎 卓 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本光電工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本光電工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

